

日交研シリーズ A-618
平成 25 年度研究プロジェクト
「地域・都市の総合交通政策プロジェクト」
刊行：2015 年 1 月

地域・都市の総合交通政策—

都市圏構造の変化と交通の運営・社会資本整備のあり方についての研究
Integrated Transport Policy for Urban Areas with Reference to Social Infrastructure
Provision in the Changing Society.

主査：石田信博・松澤俊雄（同志社大教授・大阪市立大名誉教授）

Nobuhiro ISHIDA ,Toshio MATSUZAWA

要 旨

本研究グループでは、これまで地域・都市の構造の分析と、交通部門における人的・物的輸送、インフラ整備における対応およびそのあり方の分析を通じて、地域・都市交通における統合的交通政策の研究を進めることで成果を発表してきた。今年度は地域圏・都市圏の交通政策に関するテーマでの 4 本の論文をもって報告書とする。

第 1 章「京阪神都市圏の人口と交通行動の変化についての分析」は、既存の PT データに 2010 年分を加えて、通勤流動分析から少子高齢化・就業構造変化等の社会情勢変化を把握するとともに、都市構造的に京阪神地区での都心回帰の進行も検出、雇用に停滞・減少傾向がみられるなか、郊外→中心都市への出勤トリップの大幅減少を見出す。第 2 章「都市交通政策としてのパークアンドライド」では、英国 Oxford における主要な都市交通政策であるパーク・アンド・ライドについてその経緯と現状を検討する。古都オックスフォードは 70 年代以降、自家用車の市中心部への流入を抑制し、郊外 4 か所の P&R 施設に自家用車を残しバスで中心部に向かう方が乗用車を乗り入れるよりも金銭的負担が軽くなるように企図されている。この仕組みが日本の都市交通政策に与える示唆についても提示する。第 3 章「統合交通政策の意義と現代的課題」は交通政策に対する競争的アプローチと計画的アプローチを比較し、効率的な交通サービスの供給において、前者における市場メカニズムへの依存性と後者における計画と管理の必要性というテーゼの社会的評価についての議論を整理して論じ、統合的交通政策との関係を先行研究から探る。第 4 章「海運・港湾政策と地域へのインパクト」では、近年の経済急成長に伴い急増する貨物の効率的輸送において、インドネシア政府が実施した二つの海運・港湾政策—港湾運営管理方式の転換とカボタージュの強化—が港湾周辺地域や海運関連産業に及ぼした効果について考察するとともに、それに伴ういくつかの論点や課題を整理検討する。

キーワード：PT 調査、出勤トリップ、パーク・アンド・ライド、ゲートウェイ、統合交通政策、港湾政策

Keywords : Person Trip Survey, Park and Ride, Integrated Transport Policy, Harbour Policy